

# 特別支援教育とESDの関連性に関する考察

ー ユネスコスクールと特別支援教育の教育課程を通して

谷村佳則

Study of Relationship in Special Needs Education and ESD  
: Through the Associated Schools of UNESCO and Curriculum of Special Needs Education  
TANIMURA Kazunori

キーワード：ESD ユネスコスクール 特別支援教育 教育課程 生活単元学習

**概要：**本稿は、「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）、略称ESD」（以下、ESDという。）の視点に立って推進してきた、本書第4巻（平成26年3月15日刊）に掲載した論文、「特別支援学校におけるESDを展望した教育実践～生活単元学習における花壇づくりの活動を通して～」を継続した研究である。

本稿では、ESDと特別支援教育との関連を、ユネスコスクールの加盟校と特別支援教育の教育課程である生活単元学習から取り上げることで、特別支援学校においてESDを展望して児童生徒に育てていきたい力と教育支援の在り方について考察したものである。

## 1. 障がい児と自尊感情

特別支援教育の対象となる障がい児の多くは、その生育過程の中で、ある年齢で、どの程度のことのできるのかという基準で評価される発達の視点である。「発達の垂直的展開（たての発達）」で、その能力を判断されることが多い。このため、生活面での様々な活動を取り上げても、できないことができることよりも多く見られるために、否定的に育てられる傾向にあったり、褒められた経験が少ないことが多く見受けられる。これは、障がい児の自尊感情の欠如とともに自己実現動機の欠如にもつながるものである。

米国の心理学者であるアブラハム・マズロー（1908～1970）は、「人間は自己実現に向かって絶えず成長する生きものである」と仮定し、人間の欲求を5段階の階層で段階化した「マズローの欲求階層説」（図1）を提唱した。この欲求階層説は、階層の頂点に当たる自己実現の欲求のためには下位の欲求が充足されなければならないと説いている。障がい児は、下位の欲求階層である所属と愛の欲求（みんなと仲良くやりたい）、承認と自尊心の欲求（認められたい）が、生育過程の

中で欠如した状態にあるため、自己実現の達成に向かって活動していくことは難しい。このため、障がい児の自尊感情を高めながら自己実現に向けた動機付けを図り、社会生活の中で自己の存在意義を見いだしていくことは、特別支援教育にとって教育的対応の大切な視点となる。

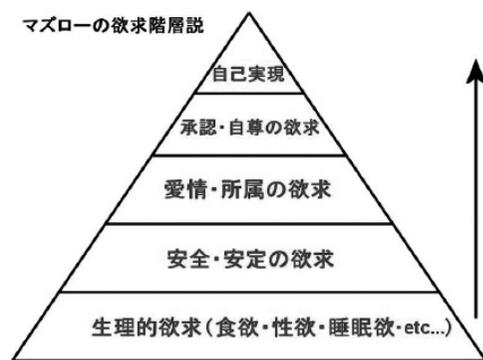


図1

## 2. 知的障がい児の学習上の特性と対応

平成21年3月に告示された特別支援学校学習指導要領の「解説総則等編（幼稚部・小学部・中

学部)」<sup>(1)</sup>には、知的障がい児の学習上の特性として、以下の4点が明記してある。

- 習得した知識や技能が偏ったり、断片的になりやすく、実際の生活に応用されにくい傾向がある。
- 成功経験が少ないことなどにより、主体的に活動に取り組む意欲が十分に育っていないことが見られる。
- 実際的な生活経験が不足しがちである。
- 抽象的な指導内容よりは、実際の・具体的な内容が習得されやすい傾向がある。

これらの4点は、前項で記載した障がい児の生育の在り方に起因した、自尊感情の欠如を示した特性ともいうことができる。

さらに、「解説総則等編（幼稚園・小学部・中学部）」では、表1のように、前述の知的障がい

児の特性に応じた対応の基本として10のポイントを明記している。

表1のうち、特にポイントの③、⑤、⑥、⑧にある対応は、知的障がい児の学習上の特性への改善に向けたものであるとともに、表2の「ESDの学び方・教え方」<sup>(2)</sup>に共通する内容ともなっている。

### 3. ESDと特別支援教育との関連性

#### (1) ESDとユネスコスクール

はじめに、ESDが学校教育現場の中で、どれくらい普及し推進されてきているのかを、ESDの推進拠点校と位置付けられる、ユネスコスクールの加盟校の推移を示した、表3<sup>(2)(3)</sup>から見ていくこととする。

表3から分かるように、国際会議で決定された「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」

**表1 知的障がいのある子どもの教育的対応の基本**

- ① 児童生徒の実態等に即した指導内容を選択・組織する。
- ② 児童生徒が、自ら見通しをもって行動できるよう、日課や学習環境などを分かりやすくし、規則的できまりのある学校生活が送れるようにする。
- ③ 望ましい社会参加を目指し、日常生活や社会生活に必要な技能や習慣が身に付くよう指導する。
- ④ 職業教育を重視し、将来の職業生活に必要な基礎的な知識や技能及び態度が育つよう指導する。
- ⑤ 生活に結び付いた具体的な活動を学習活動の中心に据え、実際的な状況下で指導する。
- ⑥ 生活の課題に沿った多様な生活経験を通して、日々の生活の質が高まるよう指導する。
- ⑦ 児童生徒の興味・関心や得意な面を考慮し、教材・教具等を工夫するとともに、目的が達成しやすいように、段階的な指導を行うなどして、児童生徒の学習活動への意欲が育つよう指導する。
- ⑧ できる限り児童生徒の成功経験を豊富にするとともに、自発的・自主的な活動を大切にし、主体的活動を促すよう指導する。
- ⑨ 児童生徒一人一人が集団において役割が得られるよう工夫し、その活動を遂行できるよう指導する。
- ⑩ 児童生徒一人一人の発達の不均衡な面や情緒の不安定さなどの課題に応じて指導を徹底する。

**表2 ESDの学び方・教え方**

- 1 「関心の喚起→理解の深化→参加する態度や問題解決能力の育成」を通じて「具体的な行動」を促すという一連の流れの中に位置付けること。
- 2 単に知識の伝達にとどまらず、体験、体感を重視して、探究や実践を重視する参加型アプローチをとること。
- 3 活動の場で学習者の自発的な行動を上手に引き出すこと。

(2005年～2014年)の開始以前である、2000年における日本のユネスコスクールの加盟校総数は20校、開始年の2005年は19校と、開始までの5年間の増減はほとんど変わらない状態である。ところが、ESDの10年から5年を経過した2010年の総数は154校と、開始年の約8倍に増加し、終了年である2014年の4月時点では705校と、約37倍にまで増加してきているのである。この数値から見ても、ESDの提唱する学び方・教え方が、学校教育現場に共感をもって受け入れられてきているものといえる。

しかし、2014年の加盟校(705校)の学校種別の内訳を見ていくと、表4<sup>(2)(3)</sup>に示したようにばらつきがあることが分かる。

加盟校で一番多いのは小学校の364校、ついで中学校、高等学校の順であり、この3校種で総数の約90%に当たる。これに対して、一番少ない加盟校は特別支援学校で、わずかに2校である。

この加盟校の数値を、全国の学校総数に対する割合からみていくと、平成26年度の全国の小学校は約20,000校であることから、ユネスコスクールの占有率は約1.75%である。また、全国の特別支援学校は約1,080校であることから占有率は約0.18%と、小学校の約10分の1の割合である。特別支援学校加盟のユネスコスクールが2校という数のみだけでなく、占有率を比べてもいかに加盟校が少ないのかが分かる。

ユネスコスクールは、小学校3年生から高等学校3年生までの教育課程に、必修の時間として位置付けられている「総合的な学習の時間」を中心

に、授業実践を展開している。この点からみれば、特別支援学校の教育課程にも「総合的な学習の時間」は位置付けられているため、教育実践は可能である。それにもかかわらず、なぜ特別支援学校では加盟校が少ないのだろうか、また、ESDの学び方・教え方は、普及し推進されていないのだろうかという疑問が生じてくる。

この疑問に向かい合っていくために、次項では、特別支援教育における知的障がいの教育課程から検討していくこととする。

## (2) ESDと特別支援教育の教育課程

特別支援教育では、知的発達が未分化な児童生徒に対しては、指導内容を教科別又は領域別に分けて指導するよりも、総合的に組織された学習活動が適合しやすいため、教科別、領域別に分けない指導である「領域・教科を合わせた指導」(以下、「合わせた指導」という。)の形態が大切にされている。この合わせた指導を位置付けた知的障がいの教育課程が、図2である。

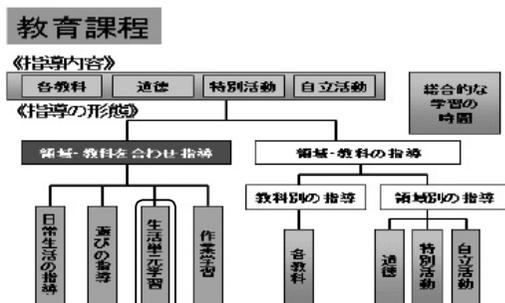


図2 知的障がい教育の教育課程

表3 ユネスコスクール加盟校の年度別推移

| 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2014年 |
|-------|-------|-------|-------|
| 20校   | 19校   | 154校  | 705校  |

表4 2014年・ユネスコスクール加盟校の学校種別総数

| 幼稚園    | 小学校    | 中学校  | 高等学校 |
|--------|--------|------|------|
| 18校    | 364校   | 166校 | 102校 |
| 中高一貫校等 | 特別支援学校 | 大学   | その他  |
| 38校    | 2校     | 5校   | 10校  |

図2に示した、合わせた指導の一つに「生活単元学習」がある。生活単元学習は、児童生徒が生活上の目標を達成したり、課題を解決するために、一連の活動を組織的に経験することによって、自立的な生活に必要な事柄を実際・総合的に学習するものである。特に、知的障がい教育では、生活に結びついた実際的で具体的な活動を学習活動の中心に据え、実際的な状況下で指導することを通して、学習に主体的に取り組む力を育てることを重視している。<sup>(4)</sup>

このため、「解説総則等編(幼稚園・小学部・中学部)」では、生活単元学習の目標を、「児童生徒が生活上の目標を達成したり、課題を解決するために、一連の活動を組織的に経験することによって、自立的な生活に必要な事柄を実際・総合的に学習するものである。」と明記している。

以上の、知的障がい教育における考え方と、その教育課程の一つである生活単元学習の目標は、図3で示したように、ユネスコが提起するESDの学び方・教え方と、関連性が強く合致したものと見える。また、図3の下線部は、双方の関連性を示した箇所である。

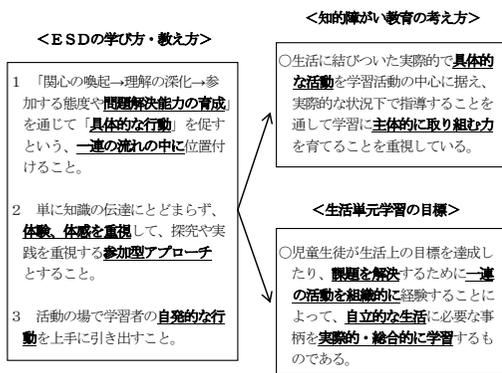


図3 ESDの学び方・教え方と特別支援教育との関連

#### 4. ESDと特別支援教育に関する考察

前項で、ESDと特別支援教育との関連性を示したが、さらにユネスコによれば<sup>(5)</sup>、「ESDが全体として目指すのは、積極的な環境的及び社会的な変革を実践するために、参加型・行動志向型の

アプローチを伴いながら、市民をエンパワーする<sup>(6)</sup>ことである。」と述べている。

以上から、ESDの学び方・教え方は、前述した特別支援教育における生活単元学習が目指すべき学習内容と同じ目的意識に立つとともに、目的の達成に向けて児童生徒をエンパワーしていくことが大切であり、特別支援教育においてESDの学び方・教え方を実践していく教育課程は、生活単元学習が中心であるといえる。

これは、ESDの加盟校の約90%を占め、総合的な学習の時間で実践してきている小学校、中学校、高等学校と大きく異なる点である。しかし、実践していく教育課程の授業が違っていても、ESDの視点に立った目指すべき学習の在り方は、お互いに共通しているものとする。

全国の特別支援学校におけるユネスコスクールの加盟校は、現段階で2校と非常に少ないが、ESDの学び方・教え方は、「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」(2005年～2014年)の開始以前から、歴史的に培ってきた特別支援教育の教育理念に合致していたということがいえる。また、ESDの学び方・教え方が、現行の学習指導要領の基本理念「生きる力」の一つである、「確かな学力」(課題を解決していく上での思考力・判断力・表現力)と合致していることから学習指導要領に示されたが、従前の学習指導要領においても、特別支援学校では常に、障がい児にとっての「生きる力」の育みは、生活単元学習を中心として実践されてきたのである。

ESDの学び方・教え方は、教師の教育観・指導観を一変させたといわれる。しかし、ユネスコスクールの加盟校は少なくとも、他の学校種以上にESDの学び方・教え方を先駆者として実践してきたのは、特別支援教育に携わる教師であり、ESDという教育界における新しい流れを、あえて取り上げなくても、教育実践を常に積み重ねてきていたのである。

注

(1) 文部科学省「特別支援学校学習指導要領解説総則等編(幼稚園・小学部・中学部)」教育出版(2009.6)

- (2) 日本ユネスコ国内委員会「ユネスコスクールと持続発展教育（ESD）について」日本ユネスコ国内委員会事務局（2013.2）
- (3) 文部科学省ホームページ「日本ユネスコ国内委員会」
- (4) 谷村佳則「特別支援学校におけるESDを展望した教育実践～生活単元学習における花壇づくりを通して～」南九州大学人間発達研究第4巻（2014.3）
- (5) UNESCO, “Education for Sustainable Development,” Education for Sustainable Development Information Brief , April 15, 2004, p.1.
- (6) 「エンパワーする (empower)」又は「エンパワメント (empowerment)」という言葉は様々な文脈で使われる。ESDの文脈で語られるとき、次の解説などが参考になる。『エンパワメント：人間が自らの生に関する選択を拡大させるために、社会・経済・政治的な地位や影響力、組織的能力などを含む広義の「力 (Power)」を獲得すること。個々人の資質・能力そのものの向上のみならず、むしろその資質を発揮できるような社会・経済・政治・組織的環境の改善を意味する概念として議論されることが多い。』  
国際協力機構国際協力総合研修所編著「援助の潮流がわかる本」国際協力出版会（2003）